区を被告とする訴訟の提起について

1 事件名

生活保護基準引下げ違憲国家賠償等請求事件（東京地方裁判所 平成27年（行ウ）
第379号）

2 当事者

原告 中野区民 外31名

被告 中野区 外18名

3 訴訟の経過

平成27年(2015年)6月19日 東京地方裁判所に訴えの提起

4 事件の概要

本件は、厚生労働大臣が憲法第25条及び生活保護法に違反して生活保護基準を引き下げる告示を行い、これに基づき原告らの生活扶助費が減額されたことにより、健康で文化的な最低限度の生活が侵害され、多大な精神的苦痛を被ったとして、国に対して慰謝料の支払を求めるとともに、当該違憲・違法な告示に従い行われた福祉事務所長による生活保護変更決定は違憲・違法であるとして、当該変更決定処分の取消しを求めるものである。

5 請求の趣旨の概要

- (1) 被告国は、原告らに対し、それぞれ、国家賠償法第1条に基づく精神的損害の慰謝料として、平成25年の告示について金5千円及びこれに対する不法行為の日である平成25年5月16日から支払済みまで民法所定の年5分の割合による遅延損害金並びに平成26年の告示について金5千円及びこれに対する不法行為の日である平成26年3月31日から支払済みまで民法所定の年5分の割合による遅延損害金を支払え。
- (2) 各福祉事務所長が各原告らに対して平成25年の告示に基づき各年月日付でした生活保護法第25条第2項に基づく生活保護変更決定のうち、減額された生活扶助の金額を減額した部分を取り消す。
- (3) 各福祉事務所長が各原告らに対して平成26年の告示に基づき各年月日付でした生活保護法第25条第2項に基づく生活保護変更決定のうち、同決定に基づく支給額を超えて減額された生活扶助の金額を加えた額を支給しなかった部分を取り消す。
- (4) 訴訟費用は被告らの負担とする。
- (5) (1)につき仮執行宣言を求める。

6 原告が主張する請求原因の要旨

- (1) 厚生労働大臣は、平成25年の告示及び平成26年の告示（以下「本件告示」とい

う。)を発出したことにより、原告らのこれまでの生活の現状を顧みないまま、著しく不相当な形で生活扶助金額を引き下げたものであり、憲法第25条及び生活保護法によって保障された「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことを積極的に妨げている現状が続いており、原告らの生活状況が、憲法第25条第1項によって定められた最低限度の生活水準を大きく下回っていることは明らかであることから、本件告示は違憲・違法である。

- (2) 原告らの生活保護の実施責任を有する福祉事務所長が行った原告らに対する生活保護変更決定処分(以下「本件処分」という。)は、憲法第25条及び生活保護法に違反する本件告示に基づいて行ったものであり、憲法第25条及び生活保護法によって保障されているはずの引下げ前の生活扶助費を減額して保護費を支給し、その結果、原告らの生存権を侵害したものであるから、本件処分も本件告示の違憲性・違法性をそのまま受け継いでいるため、違憲・違法である。
- (3) 本件処分に係る理由として「基準改定による。」としか記載されていない本件処分の通知書は、生活保護法第25条第2項において準用する同法第24条第4項又は行政手続法第14条第1項及び第3項が要求する処分理由提示義務に違反する。